

改革工程表		基本方針 1 行政経営能力の向上												
政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度									
					令和3年度(2021)					令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		
					具体的取組		成果又は進捗状況			評価	具体的取組		成果又は進捗状況	評価
(1) 職員の資 質向上	① 職員研修 の充実	○研修を受講した職員へのアンケート（受講後の効果）（業務に概ね生かすことができている割合） 【目標：80%】 ⇒受講後の効果の割合98%（2021年）	○研修の実施回数、参加者数 【目標：各年度研修の実施回数8回 参加者数300人】 ⇒実施回数9回 参加者数：231人（2021年）	総務課	新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施 県への職員研修派遣の実施	新規採用職員のみならず、一般職員を対象とした事務実務研修のほか、事務処理のチェック機能強化のため、課長補佐職を対象とした研修も実施し、更なる適正な事務執行の徹底と事務処理能力の向上を図った。トレンド研修は、「SDGs」をテーマに内閣府の職員を講師に招き実施する予定だったが、コロナの影響により実施に至らなかった。研修派遣として宮城県市町村課、宮城県東京事務所へ職員を派遣した。	○	新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施			新規採用職員研修の実施 事務研修の実施 トレンド研修の実施			
				全課	各課での取組	日常業務を通して、職員の育成を行うとともに、専門的な知識の取得のため、必要な外部研修を受講した。 取組例) ・課長、課長補佐を中心に新規採用職員への積極的な声かけを行うなど、課全体で雰囲気づくりに努め、育成に取り組んだ。業務では先輩職員が率先して指導を行い、資質向上を図った。 ・職位に合った指導を実施することにより、職責の意識づけが図られている。		各課での取組			各課での取組			
	② 市民満足 度を高める 接遇力の更 なる推進	○研修を受講した職員へのアンケート（受講後の効果）（業務に概ね生かすことができている割合） 【目標：80%】 ⇒受講後の効果の割合100%（2021年）	○接遇マニュアルの作成 ⇒接遇マニュアルを作成した。（2021年） ○研修の実施 【目標：各年度研修の参加者数60人】 ⇒研修の参加者数15人（2021年）	総務課	接遇マニュアルの作成 接遇研修の実施	新規採用職員を対象に研修を実施し、接遇の基本スキルの習得を図った。下半期に実施予定だった主事級職員対象の研修は、コロナの感染状況を踏まえ、延期としたため、マニュアルを作成し更なる接遇力の向上に努めた。	○	接遇研修の実施			接遇研修の実施			
				全課	各課での取組	電話や窓口の対応を確認しながら、接遇力の更なる推進に努めた。 取組例) ・窓口対応においては、要件のみならず、お客様に気持ちよく満足して帰っていただくよう対応している。 ・相手の立場に立って考え、まずは否定せず一旦受け止めることを心がけながら取り組んでいる。		各課での取組			各課での取組			
	③ ワークラ イフバラン スの推進	○時間外勤務の縮減 【目標：時間外勤務時間 前年度以下】 ⇒85.7h/人（2020年度） 78.6h/人（2021年度） △9.1h/人 ○年休取得日数 【目標：平均年休取得日数 10日以上】 ⇒10.4日/年（2020年） 11.1日/年（2021年）	○時間外勤務の縮減 【目標：時間外勤務時間 前年度以下】 ⇒85.7h/人（2020年度） 78.6h/人（2021年度） △9.1h/人 ○年休取得日数 【目標：平均年休取得日数 10日以上】 ⇒10.4日/年（2020年） 11.1日/年（2021年）	総務課	時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進	働き方改革に伴う業務の取組みの徹底として、定時退庁や時間外勤務命令の事前決裁の徹底、計画的な年次有給休暇取得の促進の通知を行った。 時間外勤務は、平均で78.6h/人で、前年より9.1h/人を削減することができた（コロナワクチン業務を除く。）。 また、年次有給休暇は平均11日取得で2020年に続き目標を達成することができた。	○	時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進			時間外勤務の縮減 年休取得の促進 子育てや介護などを行いやすい環境づくりの推進			
				全課	各課での取組	定時退庁、年休取得について声かけを行うなど、ワークライフバランスの推進に努めた。 取組例) ・業務の効率化等により、定時退庁や早目の退庁を実施している。またゴールデンウィーク等において、年休を計画的に取得している。 ・常に声かけを行い、課員のワークライフバランスに務めた。		各課での取組			各課での取組			

改革工程表		基本方針 1 行政経営能力の向上													
政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度										
					令和3年度(2021)					令和4年度(2022)		令和5年度(2023)			
					具体的取組		成果又は進捗状況			評価	具体的取組		成果又は進捗状況	評価	具体的取組
(2)創造的・効果的な組織体制の検証	①組織体制の検証	○創造的・効果的な組織体制の整備 ⇒創造的・効果的な組織体制の整備(2021年)	○組織体制の検証(目標 全課室) ⇒部課長ヒアリング実施(2021年) ○業務・配置に関する意向確認調査(目標 対象全職員) ⇒意向確認対象280名のうち221名が回答(79%)(2021年)	総務課	組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査	意向確認調査を行ったほか、各部課における課題、来年度の人事についての部課長ヒアリングを実施した。組織体制の把握とともに組織力及び職員のモチベーションの向上の観点等を総合的に検証し、組織体制の強化を図った。また、さまざまな行政課題、高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応していくため、令和3年4月1日から税務課内に収納対策室、都市整備課内に維持管理室、総務課内に人事組織管理室を設置し、総務課内の情報化推進室を情報デジタル化推進室に改編した。	○	組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査		組織体制の検証 業務・配置に関する意向確認調査					
	②外部人材の有効活用	○検証結果の課題に対して対応した割合 【目標：100%】 ⇒検証結果に対応した割合100%(2021年)	○外部人材の有効活用の検討 ⇒外部人材の有効活用の検討(2021年)	総務課	特定又は一般任期付職員等の活用検討	専門性・経験により、多様化する住民ニーズへ対応するため、専門職を中心に技監、交通政策推進室長、危機管理監、ケースワーカー職、幼稚園長の5名を外部登用した。	◎	特定又は一般任期付職員等の活用検討		特定又は一般任期付職員等の活用検討					
(3)業務プロセスの見直し	①業務効率及び成果を意欲した業務の推進	○業務改善による縮減時間数 ○業務改善によるコスト縮減額 【目標：期間中の削減50時間, 500千円】 ⇒削減時間52時間(2021年)	○業務改善をした業務数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒業務改善をした業務数1事業(2021年)	企画政策課 行政改革推進室	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事業の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	職員提案制度を実施した。(提案14件) 人事交流等職員等意見交換会を実施した。 職員アンケートを実施した。 改革工程表の進捗管理を行った。 (RPAの検証 1事業52時間削減) ※行政のデジタル化の推進にも併記	○	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事業の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート		業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成 国や他の自治体での業務改善事業の検討 各課におけるコスト縮減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート					
	②子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営	○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒業務改善をした業務数2事業(2021年)	○市民目線で業務改善を実施した業務数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒業務改善をした業務数2事業(2021年)	企画政策課 行政改革推進室	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成	職員提案制度を実施した。 人事交流等職員等意見交換会を実施した。 職員アンケートを実施した。 国内初となるユニセフ「日本型子どもにやさしいまちづくり(CFC)実践自治体」として承認された。	○	業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成		業務改善の実施及び職員の改革意識の醸成					
				全課	各課での取組	現状の業務を見直すなど、業務改善の意識を持って事業を進めている。 取組例) ・事業実施について事前打合せなどを行い、業務の効果的・効率的な執行について検討し事業を進めている。 ・職員との面談を通し、業務改善、効率化の意識付けを行った。		各課での取組		各課での取組					
				全課	各課での取組	子どもから高齢者まで全ての市民目線に立った行政運営を心がけ、また、子どもにやさしいまちづくりの推進について取り組んでいる。 取組例) ・市民からの相談等の際には、実現が難しい場合でも、市民目線で話を聞くことに徹し理解を求めている。 ・子どもにやさしいまちづくり事業内容を市民へ周知した。		各課での取組		各課での取組					

# 改革工程表

## 基本方針 1 行政経営能力の向上

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度							
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)	令和5年度(2023)				
					具体的取組	成果又は進捗状況	評価	具体的取組	成果又は進捗状況	評価		
(4)行政のデジタル化の推進	①行政のデジタル化の推進	○ぴったりサービス手続数 【目標：期間中の取組27手続】 ⇒ 運用を開始した取組7手続(2021年) ○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：各年度2業務(2022・2023年度)】 ⇒ デジタル化の取組2業務(2021年) ○RPA手続数【目標：期間中の取組2手続】 ⇒ 運用を開始した取組1事業(2021年)	○押印廃止の検討 ⇒ 押印廃止の検討実施(2021年) ○ぴったりサービス手続数 【目標：期間中の取組27手続】 ⇒ 運用を開始した取組7手続(2021年) ○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：各年度2業務(2022・2023年度)】 ⇒ デジタル化の取組2業務(2021年) ○RPA手続数【目標：期間中の取組2手続】 ⇒ 運用を開始した取組1事業(2021年)	企画政策課 行政改革推進室 情報デジタル化推進室	行政のデジタル化の推進 ・行政手続における申請書等の押印廃止の検討 ・電子申請「ぴったりサービス」の各種項目を順次運用 ・DX推進計画の重点施策事業導入の検討  RPAソフトの単純業務での実証実験	押印見直しに関する調査を実施したほか、国の掲げる27手続のうち電子にて行うことが可能な手続を選別し、子育てや介護、水道など7手続についてぴったりサービスに掲載した。また、県の導入したみやぎ電子申請サービスを活用し、前年度212件に対し今年度は1000件(内部・外部合計)を超える電子での申請を受けている。来年度は国のDX推進計画に基づく事業に併せて、ぴったりサービスでの申請授受についても更なる充実を図っていくほか、民間の有用なサービスについても担当課と共に研究を進めていく。  導入希望調査を実施し、希望があった事業のシナリオを作成するなど、検証を行っている。	○	行政のデジタル化の推進 ・電子申請「ぴったりサービス」の各種項目を順次運用 ・DX推進計画の重点施策事業導入の検討 RPAソフトの単純業務での実証実験		行政のデジタル化の推進 ・電子申請「ぴったりサービス」の各種項目を順次運用 ・DX推進計画の重点施策事業導入の検討 RPAソフトの単純業務での実証実験		
					全課	各課での取組	申請書等の押印廃止の検討や、行政のデジタル化の検討などを行った。 取組例) ・行政手続における申請書等の押印を一部廃止した。 ・みやぎ電子申請サービスを活用した水道開閉栓申請受付を行っている。	各課での取組		各課での取組		
	②行政のデジタル化に対応できる職員の育成	○各課でのデジタル化推進の取組数 【目標：2業務(2022・2023年度)】 ⇒デジタル化の取組2業務(2021年)	○各課デジタル化推進プロジェクト会議委員の選任 ⇒全課室にデジタル化推進プロジェクト会議委員の選任(2021年) ○デジタル化推進プロジェクト会議委員による協議 【目標：協議回数年2回】 ⇒デジタル化推進プロジェクト会議委員の協議回数2回(2021年)	総務課	デジタル化推進プロジェクト会議委員の選任 勉強会の実施	デジタル化推進プロジェクト会議を開催したほか、総務省地域情報化アドバイザーを講師に招き、富谷市のDX推進について勉強会を実施した。また、第1回ワザイ会議を開催し、デジタル化に対応できる職員の育成を図った。	○	勉強会の実施		勉強会の実施		

## 基本方針 2 市民参画と協働の推進

改革工程表		基本方針 2 市民参画と協働の推進												
政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度									
					令和3年度(2021)					令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		
					具体的取組		成果又は進捗状況			具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組		成果又は進捗状況
(1)市民参画・協働の推進	①市民協働のまちづくりの推進	○市の協働事業の実施数 【目標：期間をとおして200事業】 ⇒ 市の協働事業の実施数133事業(2020年) ※協働事業の実施数は前年度の取組を集計しているため、実施年度の前年度の数値を記載している。 ※2019年は協働事業の実施数が194事業であったが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止、延期となった事業があったため、減少した。	○とみやわくわくミーティングの開催 【目標：2021年度 4回開催】 ⇒ とみやわくわくミーティング4回開催(2021年) ○市民協働セミナーの開催 【目標：2021年度 1回開催】 ⇒ 市民協働セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見合わせた。(2021年)	市民協働課	とみやわくわくミーティングの開催 市民協働セミナーの開催	とみやわくわくミーティングについて4回開催 各回とも実施報告書を作成し、市ホームページに掲載及び市内周知を行い、市民参画の促進、市民協働の推進を図った。 市民協働セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見合わせた。	○とみやわくわくミーティングの開催 市民協働セミナーの開催		とみやわくわくミーティングの開催 市民協働セミナーの開催					
				全課	各課での取組	市民ニーズの把握や市民協働を取り入れた事業運営を検討実施した。 取組例) ・ロードサポート、河川愛護会等、市民団体との協働を進めた。 ・街かどカフェ及びゆとりすとクラブ・サロンにおいて、コロナ禍における事業のあり方について代表者との話し合いを重ね、感染予防対策を講じ開催の継続をしている。 ・とみやわくわく子どもミーティングの開催にあたって、学校と共に協力し、市民協働の推進に努めた。 ・春、秋の交通安全運転実施期間中に、町内会やPTA、学校等と共に、教育委員会職員による朝の街頭指導を実施した。	各課での取組		各課での取組		各課での取組			
(2)情報発信力の向上と情報の共有	①市広報紙・ホームページ・SNS等の充実	○広報Fanの数 前年10%増 ○ホームページ1日あたりのページビュー 6,900PV ○LINE 友だち登録の数 3,800人 ※2021年度 ⇒ 広報Fanの数 ⇒ ページビュー ⇒ LINE友だち登録の数 後日2021年度末の数値を記載	○広報Fanの数 前年10%増 ○ホームページ1日あたりのページビュー 6,900PV ○LINE 友だち登録の数 3,800人 ※2021年度 ⇒ 広報Fanの数 ⇒ ページビュー ⇒ LINE友だち登録の数 後日2021年度末の数値を記載	市長公室	市広報紙の充実 ホームページの充実 SNSの充実	R3.4にホームページのリニューアルを図り、積極的な情報発信に努めた。また、LINEは新型コロナワクチン関連情報の発信などにより、登録者が大幅に増加した。 ・広報Fanの数 57人(前年52人) ・ホームページ日あたりのページビュー 13,265PV ・LINE友だち登録の数 7,284人 ※それぞれデータはR3.12末現在	◎市広報紙の充実 ホームページの充実 SNSの充実 プロジェクトチームの設置・運用		市広報紙の充実 ホームページの充実 SNSの充実 プロジェクトチームの運用					
				全課	各課での取組	各課において、市広報誌・ホームページ・SNS等を利用し、分かりやすい内容の情報提供に努めている。 取組例) ・ホームページの更新について、情報を出来るだけ早く、わかりやすく提供するように努めた。 ・適宜ホームページの掲載内容を確認し、最新情報の発信に努めた。	各課での取組		各課での取組		各課での取組			

## 改革工程表

## 基本方針3 持続可能な財政運営

政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	実施年度						
					令和3年度(2021)		令和4年度(2022)	令和5年度(2023)			
					具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況	
(1)歳入確保策の検討	①各種使用料等の見直し	○適正な受益者負担の実現 ⇒適正な受益者負担(2021年)	○適正な受益者負担の検討 【目標：期間をとおして全使用料等】 ⇒適正な受益者負担の検討(2021年)	財政課  使用料等がある課	各種使用料等の現状調査  各課での取組	各種使用料等については、維持管理等に係るコストを念頭に、受益者負担の原則に照らし十分検討するよう全庁あて当初予算編成方針に併せ通知し、料金変更の必要がある場合には、協議することとしている。  各種使用料等については、現状や他市町村の状況の把握に努めている。 取組例) 県内の市町村民バス料金の把握を行っている。	○各種使用料等の検討  各課での取組		各種使用料等の検討  各課での取組		
	②債権管理の強化	○税収の徴収率 【目標：令和元年度徴収率(98.3%)の維持】 ⇒徴収率%(2021年) 後日2021年度収入確定後に記載	○税収の徴収率 【目標：令和元年度徴収率(98.3%)の維持】 ⇒徴収率%(2021年) 後日2021年度収入確定後に記載	税務課	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組み 税外債権徴収体制の整備	宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組み 税外債権徴収体制の整備 (令和3年4月1日から税務課内に収納対策室を設置し、私債権についても、計画的、統一的な債権管理業務をすすめ、さらなる未納額縮減を図っている。)	○宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組み 税外債権徴収体制の整備		宮城県地方税滞納整理機構への継続派遣 滞納整理強化月間の設定 各種徴収の取組み 税外債権徴収体制の整備		
	③企業誘致の推進	○企業誘致数 【目標：実施期間での企業誘致・創業企業数15社】 ⇒企業立地1社、創業企業15社(令和4年3月末現在)	○企業訪問数 【目標：各年度企業訪問数100社】 ⇒企業訪問50社(令和4年3月末現在)	産業観光課	県主催企業立地セミナーでトップセールス企業訪問の実施	コロナ禍によるセミナー中止や首都圏での継続的な行動制限などにより、県外への企業訪問は未実施となったが、市内企業訪問を充実し、企業ニーズの把握に努めた。また、当該ニーズを反映し、ビジネスマッチングまでを見据えた情報提供や情報共有が可能なメルマガ配信サービスを開始した。	○県主催企業立地セミナーでトップセールス企業訪問の実施		県主催企業立地セミナーでトップセールス企業訪問の実施		
	④その他歳入確保策の推進	○その他歳入の増加額 【目標：具体的取組事項での歳入増加額 各年度100,000千円】 ⇒歳入増加額〇〇千円(2021年) 後日2021年度収入確定後に記載	○その他歳入の増加額 【目標：具体的取組事項での歳入増加額 各年度100,000千円】 ⇒歳入増加額〇〇千円(2021年) 後日2021年度収入確定後に記載	財政課  全課	ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用  各課での取組	ふるさと納税については、寄附受付ポータルサイトの追加や返礼品の追加を行い、ふるさと納税の推進に努めた。(R4.1末現在82,000千円程度の増加額) 未利用地については、貸付の推進により、財源の確保を行った。  各課において、活用できる補助金や有料広告の検討など、歳入の確保に努めている。 取組例) ・有料広告実施に向け要領等を整備し、令和3年12月より市公式ホームページバナー広告の募集を実施した。 ・新規事業のみならず既存事業においても国県の補助金、交付金の活用し実施した。	○ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用  各課での取組		ふるさと納税の推進 未利用施設について積極的な活用  各課での取組		

### 基本方針3 持続可能な財政運営

改革工程表		実施年度									
政策目標	取組	KPI第2階層 アウトカム指標	KPI第1階層 アウトプット指標	主管課	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		
					具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況	具体的取組	成果又は進捗状況	
(2)健全な財政運営	①選択と集中による予算編成	○財政調整基金残高(3,500,000千円)の維持 ⇒財政調整基金残高3,500,000千円維持(2021年)	○財政調整基金残高(3,500,000千円)の維持 ⇒財政調整基金残高3,500,000千円維持(2021年)	財政課	選択と集中による予算編成を実施する。	選択と集中による予算編成を実施している。財政調整基金残高4,650,000千円(R4.2補正前ベース)	◎	選択と集中による予算編成を実施する。		選択と集中による予算編成を実施する。	
				全課	各課での取組	業務の必要性を再確認し、選択と集中による予算要求に努めている。		各課での取組		各課での取組	
	②財政健全化判断比率(4指標)の維持	○財政健全化判断比率の維持 【目標：早期健全化比率を超えない比率】 ⇒早期健全化比率を超えない比率(2021年)	○財政健全化判断比率の維持 【目標：早期健全化比率を超えない比率】 ⇒早期健全化比率を超えない比率(2021年)	財政課	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営を行っている。	◎	財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施		財政健全化判断比率(4指標)の維持を意識した財政運営の実施	
				施設所管課	各課での個別管理計画等の維持管理のサポート	富谷市学校施設長寿命化計画の策定を確認		各課での個別管理計画等の維持管理のサポート		各課での個別管理計画等の維持管理のサポート	
	③公共施設総合管理計画の推進	○個別計画等に定める事業の着手率 【目標：各年度80%】 ⇒事業の着手率100%(2021年)	○個別計画等に定める事業の着手率 【目標：各年度80%】 ⇒事業の着手率100%(2021年)	財政課	各課での個別管理計画等の維持管理のサポート	富谷市学校施設長寿命化計画の策定を確認	◎	各課での個別管理計画等の維持管理のサポート		各課での個別管理計画等の維持管理のサポート	
				施設所管課	各課での取組	各施設の点検を行うなど、適切な施設の維持管理に努めた。		各課での取組		各課での取組	
	④コスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進	○業務改善によるコスト削減額 【目標：期間中の削減額5,000千円】 ⇒削減額 千円(2021) ※現在集計中	○事業見直しの数 【目標：期間中の取組5事業】 ⇒事業見直しの数2事業(2021)	財政課	各課におけるコスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	・各課からの相談や予算調整に際して、コスト削減及び費用対効果を意識して対応した。 ・入札業務については原則、一般競争入札にすることにより落札率が低下し、コスト削減につながった。 ・市債の借換えに際し、複数の金融機関の債務を一つにまとめるとともに、金利交渉により低利率での借換えが可能となったことで、将来利子の負担軽減につながった。	◎	各課におけるコスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート		各課におけるコスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進のサポート	
				全課	各課での取組	各課において、業務のコスト削減及び費用対効果を意識した業務の推進を行った。 取組例) ・PDCAサイクルに基づき、事業の改善及びコスト削減を行っている。 ・コロナ禍の状況ということもあり、学校における教員の研修会や会議、生徒を対象としたSNSフォーラムなどの事業をオンラインで開催し、コスト削減につながった。		各課での取組		各課での取組	